

令和4年度横浜市一般会計予算

令和4年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,974,874,143千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

令和4年2月9日提出

横浜市 市長 山中 竹 春

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 843,812,000
	1 市 民 税	453,628,000
	2 固 定 資 産 税	284,692,000
	3 軽 自 動 車 税	3,432,000
	4 市 た ば こ 税	21,908,000
	5 入 湯 税	42,000
	6 事 業 所 税	18,430,000
	7 都 市 計 画 税	61,680,000
2 地 方 譲 与 税		8,561,001
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,765,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,398,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 森 林 環 境 譲 与 税	400,000
	5 特 別 と ん 譲 与 税	977,000
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	21,000
3 利 子 割 交 付 金		350,000
	1 利 子 割 交 付 金	350,000
4 配 当 割 交 付 金		4,135,000
	1 配 当 割 交 付 金	4,135,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,242,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000

款	項	金 額
6 分離課税所得割交付金		1,059,000 ^{千円}
	1 分離課税所得割交付金	1,059,000
7 法人事業税交付金		8,425,000
	1 法人事業税交付金	8,425,000
8 地方消費税交付金		82,907,000
	1 地方消費税交付金	82,907,000
9 ゴルフ場利用税交付金		145,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	145,000
10 環境性能割交付金		2,528,000
	1 環境性能割交付金	2,528,000
11 軽油引取税交付金		11,488,000
	1 軽油引取税交付金	11,488,000
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	500,000
13 地方特例交付金		5,080,000
	1 地方特例交付金	5,060,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	20,000
14 地方交付税		26,500,000
	1 地方交付税	26,500,000
15 交通安全対策特別交付金		840,000
	1 交通安全対策特別交付金	840,000
16 分担金及び負担金		29,052,799
	1 負担金	29,052,799

款	項	金額
17 使用料及び手数料		49,171,600 ^{千円}
	1 使用料	38,721,687
	2 手数料	10,449,913
18 国庫支出金		401,057,050
	1 国庫負担金	298,347,984
	2 国庫補助金	101,363,344
	3 国庫委託金	1,345,722
19 県支出金		103,709,768
	1 県負担金	69,176,980
	2 県補助金	26,069,583
	3 県委託金	8,463,205
20 財産収入		39,007,352
	1 財産運用収入	6,349,499
	2 財産売却収入	32,657,853
21 寄附金		810,891
	1 寄附金	810,891
22 繰入金		43,216,065
	1 資産活用推進基金繰入金	4,246,888
	2 財政調整基金繰入金	17,596,000
	3 都市交通基盤整備基金繰入金	184,718
	4 市民活動推進基金繰入金	37,186
	5 都市整備基金繰入金	210,000
	6 環境保全基金繰入金	71,728

款	項	金額
	7 社会福祉基金繰入金	66,012 ^{千円}
	8 世界を目指す若者 応援基金繰入金	11,200
	9 協働の森基金繰入金	55,000
	10 動物園基金繰入金	5,000
	11 母子父子寡婦福祉資金会計 繰入金	210,409
	12 学校給食費調整基金繰入金	81,924
	13 学校施設整備基金繰入金	440,000
	14 減債基金繰入金	20,000,000
23 繰越金		1
	1 繰越金	1
24 諸収入		173,276,616
	1 延滞金、加算金及び過料	329,626
	2 市預金利子	700
	3 貸付金元利収入	149,208,233
	4 収益事業収入	10,000,000
	5 雑収入	13,738,057
25 市債		136,000,000
	1 市債	136,000,000
歳入合計		1,974,874,143

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 3,060,629
	1 議 会 費	3,060,629
2 総 務 費		76,775,803
	1 政 策 費	19,048,270
	2 国 際 費	1,634,083
	3 総 務 費	33,566,679
	4 財 政 費	3,665,206
	5 税 務 費	13,806,466
	6 会 計 管 理 費	1,536,723
	7 人 事 委 員 会 費	267,761
	8 監 査 費	417,177
	9 選 挙 費	2,833,438
3 市 民 費		49,786,205
	1 市 民 行 政 費	20,227,318
	2 地 域 行 政 費	29,558,887
4 文 化 観 光 費		22,626,433
	1 文 化 観 光 費	22,626,433
5 経 済 費		155,196,056
	1 経 済 費	155,196,056
6 こ ど も 青 少 年 費		329,048,039
	1 青 少 年 費	22,670,619
	2 子 育 て 支 援 費	205,255,754

款	項	金額
	3 こども福祉保健費	101,121,666 ^{千円}
7 健康福祉費		408,399,363
	1 社会福祉費	46,574,281
	2 障害者福祉費	128,314,433
	3 老人福祉費	17,221,219
	4 生活援護費	132,410,562
	5 健康福祉施設整備費	9,206,538
	6 公衆衛生費	67,456,831
	7 環境衛生費	3,157,099
	8 医療政策費	4,058,400
8 環境創造費		36,363,943
	1 環境総務費	9,229,343
	2 総合企画費	1,131,790
	3 環境保全費	418,950
	4 環境活動推進費	876,547
	5 環境施設費	9,127,414
	6 環境整備費	15,579,899
9 資源循環費		42,218,603
	1 資源循環管理費	23,461,566
	2 適正処理費	18,377,545
	3 し尿処理費	379,492
10 建築費		25,069,658
	1 建築指導費	11,082,611

款	項	金額
	2 住 宅 費	13,987,047 ^{千円}
11 都 市 整 備 費		17,571,643
	1 都 市 整 備 費	17,571,643
12 道 路 費		77,979,768
	1 道 路 維 持 管 理 費	25,105,814
	2 道 路 整 備 費	49,487,478
	3 河 川 費	3,386,476
13 港 灣 費		11,698,572
	1 港 灣 管 理 費	7,853,235
	2 港 灣 整 備 費	3,845,337
14 消 防 費		43,287,495
	1 消 防 費	43,287,495
15 教 育 費		268,258,021
	1 教 育 総 務 費	187,502,684
	2 小 学 校 費	13,023,075
	3 中 学 校 費	5,901,822
	4 高 等 学 校 費	998,673
	5 特 別 支 援 学 校 費	1,643,290
	6 生 涯 学 習 費	3,473,077
	7 学 校 保 健 体 育 費	24,018,292
	8 教 育 施 設 整 備 費	31,697,108
16 公 債 費		213,028,579
	1 公 債 費	184,630,402

款	項	金額
	2 第三セクター等改革推進債 公 債 費	28,398,177 ^{千円}
17 諸 支 出 金		193,505,333
	1 特 別 会 計 繰 出 金	193,505,333
18 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計		1,974,874,143

第2表 債務負担行為

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
人事給与関連システム再構築 コンサルティング業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和6年度まで	限 度 額 80,000 千円
人事給与関連システム再構築 データ移行業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和6年度まで	限 度 額 14,000 千円
人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域（仮称））再構築及び運用保守業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和11年度まで	限 度 額 1,400,000 千円
人事給与関連システム（人事給与領域）再構築及び運用保守業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和16年度まで	限 度 額 3,300,000 千円
財務会計システム・人事給与関連システム統合基盤提供及び運用保守業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和9年度まで	限 度 額 850,000 千円
電子入札システム改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限 度 額 200,000 千円
たきがしら会館天井改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限 度 額 220,000 千円
中スポーツセンター天井改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限 度 額 250,000 千円
横浜国際プールESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和19年度まで	限 度 額 660,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
西公会堂及び西地区センター天井改修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 150,000 千円
鶴見区民文化センター天井改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 600,000 千円
横浜市中央職業訓練校訓練業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 12,000 千円
鶴ヶ峰駅北口暫定保育所解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 36,000 千円
港南区複合施設新築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 2,500,000 千円
松風学園（B棟）建物解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 190,000 千円
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 120,000 千円
公園緑地設備改良工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 33,000 千円
粗大ごみ収集業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 200,000 千円
焼却工場設備補修等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 50,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
狭あい道路拡幅整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 200,000 千円
公共建築物長寿命化対策のための修繕業務等委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 500,000 千円
瀬戸橋住宅建替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和6年度まで	限度額 3,700,000 千円
洋光台住宅解体工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 190,000 千円
中村町住宅擁壁改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 39,000 千円
道水路等境界調査業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 64,000 千円
道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 22,000 千円
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 2,500,000 千円
交通安全施設等整備及び補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 310,000 千円
市道三ツ沢第398号線道路整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度	限度額 300,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝の整備及び維持管理等の実施に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和22年度まで	限 度 額 3,400,000 千円
都市計画道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 70,000 千円
都市計画道路桜木東戸塚線（平戸地区）トンネル工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和5年度から 令和13年度まで	限 度 額 10,000,000 千円
河川・水路等修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 96,000 千円
河川整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 600,000 千円
臨港道路管理修繕業務委託契約等の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 21,000 千円
港湾施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 42,000 千円
消防本部庁舎ネットワーク整備業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 20,000 千円
消防司令センター映像表示装置更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 440,000 千円
横浜市電子請求システム構築業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 61,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
次期図書館情報システム設計 開発業務委託契約の締結に係 る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 610,000 千円
菅田の丘小学校建替工事請負 契約の締結に係る予算外義務 負担	令 和 5 年 度	限 度 額 3,000,000 千円
榎が丘小学校建替工事請負契 約の締結に係る予算外義務負 担	令 和 5 年 度	限 度 額 2,400,000 千円
勝田小学校建替工事請負契約 の締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 まで	限 度 額 3,400,000 千円
学校施設改修業務委託契約の 締結に係る予算外義務負担	令 和 5 年 度	限 度 額 1,400,000 千円

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
鶴見花月園公園 (仮称) 整備事業 に関する協定の締結に係る 予算外義務負担	平成27年度から令和22年度まで	限 度 額 6,800,000千円	鶴見花月園公園 (仮称) 整備事業 に関する協定の締結に係る 予算外義務負担	平成27年度から令和23年度まで	限 度 額 6,800,000千円
消防通信指令システム設備 更新工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和3年度から令和5年度まで	限 度 額 3,800,000千円	消防通信指令システム設備 更新工事 請負契約の締結に係る 予算外義務負担	令和3年度から令和5年度まで	限 度 額 4,100,000千円
横浜市住宅供給公社のため にする損失補償	令和3年4月から令和9年3月まで	借入限度額 2,740,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還	横浜市住宅供給公社のため にする損失補償	令和4年4月から令和10年3月まで	借入限度額 2,700,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和10年3月までの間に償還
株式会社横浜国際平和会議場のため にする損失補償	令和3年4月から令和9年3月まで	借入限度額 2,580,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還	株式会社横浜国際平和会議場のため にする損失補償	令和4年4月から令和9年3月まで	借入限度額 2,340,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
一般財団 法人横浜 市道路建 設事業団 のために する損失 補償	令和3年 4月から 令和5年 3月まで	借入限度額 30,156,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和5年3月までの 間に償還	一般財団 法人横浜 市道路建 設事業団 のために する損失 補償	令和4年 4月から 令和5年 3月まで	借入限度額 2,193,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和5年3月までの 間に償還
横浜高速 鉄道株式 会社のた めにする 損失補償	令和3年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 47,556,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和24年3月までの 間に償還	横浜高速 鉄道株式 会社のた めにする 損失補償	令和4年 4月から 令和25年 3月まで	借入限度額 44,138,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和25年3月までの 間に償還
株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	令和3年 4月から 令和14年 3月まで	借入限度額 911,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和14年3月までの 間に償還	株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	令和4年 4月から 令和15年 3月まで	借入限度額 594,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和15年3月までの 間に償還
社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	平成28年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 19,842,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和24年3月までの 間に償還	社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	令和4年 4月から 令和24年 3月まで	借入限度額 6,570,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令 和24年3月までの 間に償還

第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
横浜市立大学貸付金	千円 1,500,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和4会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
横浜市立大学関係施設整備費	140,000	同 上	同 上	同 上
危機管理施設整備費	351,000	同 上	同 上	同 上
スポーツ施設整備費	1,155,000	同 上	同 上	同 上
地域施設整備費	1,878,000	同 上	同 上	同 上
文化施設整備費	8,774,000	同 上	同 上	同 上
放課後児童育成施設整備費	9,000	同 上	同 上	同 上
保育所等整備費	578,000	同 上	同 上	同 上
児童福祉施設整備費	428,000	同 上	同 上	同 上
健康福祉施設整備費	5,961,000	同 上	同 上	同 上
公園緑地整備費	7,679,000	同 上	同 上	同 上
事務所等整備費	322,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
車 両 管 理 費	千円 525,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和4会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によること ができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
工 場 費	2,375,000	同	同 上	同 上
処 分 地 費	279,000	同	同 上	同 上
産業廃棄物対策費	103,000	同	同 上	同 上
し尿処理施設費	10,000	同	同 上	同 上
住環境改善事業費	263,000	同	同 上	同 上
公共建築物長寿命化 対 策 費	2,368,000	同	同 上	同 上
市営住宅管理費	220,000	同	同 上	同 上
市営住宅整備費	2,933,000	同	同 上	同 上
都 市 交 通 費	7,634,000	同	同 上	同 上
地 域 整 備 費	1,274,000	同	同 上	同 上
道 路 等 管 理 費	30,000	同	同 上	同 上
道 路 等 維 持 費	1,622,000	同	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通安全施設整備費	千円 150,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和4会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
道路特別整備費	5,556,000	同 上	同 上	同 上
街路整備費	4,152,000	同 上	同 上	同 上
道路費負担金	5,720,000	同 上	同 上	同 上
河川管理費	65,000	同 上	同 上	同 上
河川整備費	426,000	同 上	同 上	同 上
港湾施設等維持費	100,000	同 上	同 上	同 上
港湾施設等改良費	79,000	同 上	同 上	同 上
港湾整備費負担金	2,571,000	同 上	同 上	同 上
警防活動施設整備費	216,000	同 上	同 上	同 上
消防団施設整備費	477,000	同 上	同 上	同 上
消防施設整備費	4,058,000	同 上	同 上	同 上
文化財保護費	29,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校用地費	千円 415,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和4会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によること ができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
小・中学校整備費	7,852,000	同	同上	同上
特別支援教育施設整備費	73,000	同	同上	同上
学校施設営繕費	10,752,000	同	同上	同上
水道事業会計繰出金	775,000	同	同上	同上
高速鉄道事業会計繰出金	4,623,000	同	同上	同上
臨時財政対策債	39,500,000	同	同上	同上
計	136,000,000			